

## SUTタスクフォース・意見取りまとめ(要旨)

平成29年8月24日

国民経済計算体系的整備部会長/SUTタスクフォース座長  
宮川 努

本年6月から4回開催されたSUTタスクフォース会合を受け、新しいSUT・産業連関表の整備に向けた基本的な方針・方向性を、以下の点について整理・取りまとめた上で、本年8月23日の国民経済計算体系的整備部会に報告・了承された。

### I. SUT・産業連関表の基本構成の考え方(資料2-2)

(1) 基準年SUT・産業連関表の基本構成を早期に固め、基礎統計の調査設計に反映する。

- ・基準年SUT・産業連関表の基本構成(具体的には、生産物・産業の概念、表章部門の考え方、部門の改廃ルール、部門数)の大枠を早期に固め、その方針を、経済センサス活動調査、投入調査、ビジネスサーベイなど基礎統計の調査設計に反映させる。その際には、関連府省の協力を受けて、産業連関表、関連する基礎統計の実情をしっかり把握し、できるだけ定量的な分析をベースに検討を行う。
- ・具体的には、2019年度実施予定の経済センサスの試験調査や、その後着手する投入調査の調査設計を念頭に、基本構成の大枠を2018年度末までに決定する。
- ・なお、基本構成の大枠を決定した後も、サービスの生産物分類の策定など並行して検討されている事項や、基礎統計の試験調査等の成果を随時フィードバックする。そのうえで、基本構成を必要に応じて見直し、基準年SUT・産業連関表の詳細な構成を最終的に決定し、併せて、基準年SUT・産業連関表の作成方法を固めていく、との逐次的な決定プロセスを踏むこととする。
- ・基本構成の検討では、最終型である2025年表を念頭に置きつつ、基礎統計の整備状況等を勘案し、2020年表から段階的に反映する。

(2) 基準年SUTと中間年・年次SUTの双方で、同一の定義・概念に基づき各種調査により基礎となるデータを適正に収集した上で、適切な加工を行い、両者が整合的となるような作成手法を用いることができるように、基準年SUTと中間年・年次SUTをできる限りシームレスな設計とする。

- ・新しいSUT・産業連関表においても、経済センサスや投入調査などが基準年を対象に詳細に調査されることを踏まえ、基準年を詳細に推計する「ベンチマーク・アプローチ」を、引き続き採用する。
- ・もともと、GDP統計の精度向上には、基準年SUTだけでなく、SNA年次推計の元となる中間年・年次SUTの精度向上も重要である。そのため、基準年SUTと中間年・年次SUTの双方で、同一の定義・概念に基づき各種調査により基礎となるデータを適正に収集した上で、適切な加工を行い、両者が整合的となるような作成手法を用いることができるように、基準年SUTと中間年・年次SUTをできる限りシームレスな設計とする。具体的には、①基準年SUTと中間年・年次SUTの作業上の部門構成を近づける(中間年・年次SUTの部門数を増やす)こと、②ビジネスサーベイなど年次の基礎統計を強化することが必要である。また、将来的な課題として、基礎統計の利用に支障がない範囲で基準年SUTの公表時期の早期化を検討する。

・この実現に向けて、2018年度の可能な限り早期に、基準年SUTに関し、内閣府からGDP統計の精度向上に必要となる事項について具体的な要望の提示を行い、それを踏まえ基礎統計や統計ニーズも含め検討を行い、基準年SUT・産業連関表の基本構成を決定する。同時に、中間年・年次SUTの基本構成を並行して検討し、2018年度末までに大枠を固めることが必要である。SUTの作成方法についても、同様の対応を行い、基準年SUTと中間年・年次SUTにおける整合性を確保する。

(3) 基準年SUT・産業連関表の部門については、部門分類概念の整合性を前提としつつ、産業構造の変化に加え、(i)公表計数に対するわかりやすい説明、(ii)基礎統計の制約(報告者負担、調査の制約)などを踏まえ、ユーザーのニーズにも配慮して、適切な改廃を実施する。

・基準年SUT・産業連関表の部門については、部門分類概念の整合性を前提としつつ、サービス化の進展など産業構造の変化に加え、(i)公表計数に対するわかりやすい説明、(ii)基礎統計の制約(報告者負担、調査の制約)の観点から、ユーザーのニーズにも配慮して、適切な改廃を実施する必要がある。

・具体的な部門については、上記の観点を踏まえ、国内生産・需要額の大きさ、産業における生産技術の類似性、生産物の用途の類似性、産業・生産物の成長性、国際比較可能性について、一定の客観的ルールを設定して検討を行う。

・調査技術面では、分類や調査単位の見直し、業種別調査票の設計など調査技術の工夫によって改善できる余地がある。一方で、調査への協力が得られにくくなっている中、報告者の負担を抑制する必要性が高まるなど、調査事項等の拡充を行いづらくする要因もある。

・GDP統計の精度向上には、SUT・産業連関表(投入・産出構造)の精緻化だけではなく、統計の調査対象のカバレッジ拡大など様々な観点からの取り組みが必要である。産業連関表のSUT体系への移行に際しても、限られた統計リソースの適切な配分を考える必要がある。

## II. 建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備(資料2-3)

本年8月におけるとりまとめでは、建設・不動産、医療・介護、教育分野について、産出先内訳の年次の把握が難しいこと等の現状を踏まえ、以下の項目ごとに、基礎統計に関する「課題」の整理を行った上で、以下の課題の対応のための統計整備等について、SUTタスクフォース会合で9月以降、引き続き検討する。

- ① 生産額のカバレッジ・精度 ⇒ 基準年及び中間年の各年の双方の課題
- ② 産出先内訳の精度 ⇒ 基準年のみの課題
- ③ 中間投入構造の精度 ⇒ 基準年のみの課題(重要度の高い部門は中間年の各年も対象)

(建設・不動産)

「住宅建築」「非住宅建築」「不動産仲介・管理業」「不動産賃貸業」において、①生産額のカバレッジ・精度に関する課題があると考えられる。特に不動産のマージン等の課題は重要である。

(医療)

①生産額の精度では、業務統計でカバーされていない保険外診療に課題があると考えられる。  
③中間投入構造においては、詳細な投入構造の把握に課題があると考えられる。特に、中間投入の5割を占める医薬品に係る投入額の精度向上は、GDPの精度向上に重要であり、年次ベースでの中間投入額の把握が必要と考えられる。

(社会福祉・介護)

「社会福祉(国公立)」において、基礎統計の不足から、③中間投入構造の精度に関して、課題があると考えられる。

(教育)

基礎統計の不足から、③中間投入構造の精度に関して課題があると考えられる。特に、「学校教育(国公立)」の統計整備が必要と考えられる。

### III. 議論の過程において明らかになった統計委員会として取り組むべき事項(資料2-4)

SUTタスクフォース会合の審議において、指摘された3つの課題について報告する。

#### (1) 基礎統計の改善

- ・産業連関表のSUT体系への移行に際し、関連する基礎統計の精度向上が不可欠である。基準年の基礎統計である経済センサスに加えて、2019年に創設される中間年・年次の基礎統計であるビジネスサーベイの精度改善の重要性は極めて高い。ビジネスサーベイは、工業統計、商業統計、サービス産業基本統計(仮称)等により構成されるGDP統計の推計等に必要な項目を産業横断的に把握する統計である。
- ・国民経済計算体系的整備部会ならびにSUTタスクフォース会合においては、GDPならびに、基準年SUT・産業連関表、中間年・年次SUTの精度向上の観点から、基礎統計の改善に向けてさらに取り組みを行う予定であるが、諮問審議を行う各部会においても、同様の観点から基礎統計の改善に向けた検討をお願いしたい。
- ・これは、建設・不動産、医療・介護、教育分野(5分野)の統計整備についても同様であり、諮問審議に加え、統計棚卸し、統計精度の観点からのPDCAスキームなど、あらゆる機会を捉えて、精度改善への働きかけをお願いしたい。
- ・また、基礎統計作成府省におかれては、関連統計に関しては、諮問審議にかかる前の事前検討段階で、統計委員会(国民経済計算体系的整備部会、SUTタスクフォース)への前広な情報提供をお願いしたい。早い段階からの双方向のコミュニケーションが統計調査の精度向上を通じて、GDPの精度向上に繋がるものと期待される。

#### (2) 行政記録情報の一層の活用

- ・SUTタスクフォース会合に参加された有識者からは、欧米各国のSUT推計において、幅広く行政記録情報を活用して、推計精度を向上させている事例が紹介された。日本においても、法人番号の通知状況等といった行政記録情報を活用し、事業所母集団DBのカバレッジ拡大を図るといった進展がみられるが、なお、諸外国と比べて活用が遅れていることは否めない。これが、基礎データの不足や報告者負担の増大を招く一つの要因である。引き続き、行政記録情報の活用拡大に向けて、働きかけを続ける必要がある。

#### (3) リソースの確保

- ・産業連関表のSUT体系への移行に際しては、関連する基礎統計や産業特性を含めて、その分野を熟知した経験豊かな専門家が必須である。有能な人材を確保し、見直し業務に従事させることで、長期的な視点で専門家を育成していくことが不可欠である。この点に関して強いメッセージを発する必要がある。